

欧州覆うイスラム過激派テロの脅威

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

英中部マンチェスターの屋内競技場で5月22日、米女性歌手、アリアナ・グランデさんのコンサート中に爆弾テロ事件が発生し、死者22人、負傷者約60人になる惨事となった。過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明を出した。2015年以降、欧州で続く大規模テロの犠牲者は計300人を超え、欧州を覆うイスラム過激派テロの脅威を見せつけた。多くの市民が集まるソフトターゲットを無差別に狙うテロの連鎖は、2020年東京五輪・パラリンピックを主催する日本にとって、テロ対策を一段と強化する必要性を示した。

「イスラム国」が犯行声明

英警察当局によれば、実行犯はリビア系英国人のサルマン・アベディ容疑者(22)で、自爆死した。容疑者の両親はカダフィ政権の迫害を逃れて渡英した難民で、2011年のカダフィ政権崩壊後、両親はリビアに戻ったが、同容疑者は兄とともにマンチェスターに残り、大学を中退。近年、イスラム原理主義への傾斜を強めていた。事件の3週間前までリビアを訪れており、IS傘下の過激派組織と接触していた可能性があるという。ISが支配地区を持つシリアにも渡航していたとの情報もある。爆発はコンサート終了直後に出口付近で起き、8歳の女兒を

トラックが群衆に突っ込むなどのテロがあった。今年に入っても、ロンドンやストックホルムで銃撃や車の暴走によるテロが起きている。

ロシアでも今年4月、サンクトペテルブルクで地下鉄爆破テロが発生し、約20人が死亡。その後もイスラム過激派の小型テロがロシア各地で続いた。

欧州で続発するテロは、欧州で生まれ育った貧しい移民出身層が所得格差の拡大などを理由に敵意を抱き、過激思想に傾倒して凶行に踏み切る「ホームグロウン(国産)テロ」が多い。ISに感化された「一匹おおかみ」型の犯行も目立つ。ISがどの程度、組織的に関与しているかはなお不透明だ。

マンチェスターの爆弾テロはイスラム教徒の信仰心が高まる断食月(ラマダン)を控えた時期に発生した。その後、インドネシアでも自爆テロが起き、警官3人が死亡した。昨年のラマダン期間中にも、米フロリダ州のナイトクラブでイスラム過激派が銃を乱射し、50人が死亡。バングラデシュの首都ダッカでは、高級レストラン襲撃事件が発生し、日本人7人を含む22人が死亡した。

ISは例年、ラマダン期間中に欧米への攻撃を強化するようネットを通じて訴えており、ラマダン月間は警戒が必要だ。

国際的な情報協力を

マンチェスターのテロ事件直後に開かれた北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議は、ISの掃討作戦を展開する米英仏などの有志連合にNATOとして参加することを盛り込んだ。対テロ行動計画」を採択した。IS掃討作戦をNATO全体の作戦とすることで、規模が拡大することになる。

含め、若者ら多数が犠牲になった。爆発物はネジやボルトが入念に配置された強力な爆弾で、容疑者はリュックサックに隠し、小型スイッチを手に持って自爆したとみられる。

警察は特殊技術を持った専門家が背後にいる可能性を指摘。「テロ・ネットワークによる犯行の可能性が高い」としている。

「イスラム国」は事件後、「英国の町において、カリフの兵士の一人在十字軍兵士の集団に爆弾を仕掛けることに成功した。これは宗教のための復讐であり、多神教徒を恐怖におののかせるためだ」とする犯行声明を発表した。声明の内容から見ると、イスラム国の関与が有力視されている。

メイ英首相は緊急閣議を開き、犯人が「最大限の殺りく」を行うために民衆が集まるソフトターゲットを標的にしたとし、「むかつくような卑劣さだ」と非難した。

ラマダンが要注意

欧州では近年、呪われたようにイスラム過激派のテロが続発している。2015年1月、パリで風刺週刊紙の本社などを狙ったテロで17人が死亡したのをはじめ、同年11月にはパリ中心部の劇場や飲食店を狙った同時多発テロが発生し、130人が死亡した。16年には、ブリュッセル、南仏のニース、ベルリンで

具体的には、NATOが空中警戒管制機(AWACS)を投入して情報収集を強化するほか、NATO本部に対テロ専門チームを設置する。

シリアとイラクに支配地区を持つISは、有志連合やロシアの空爆を受けて多数の戦闘員が死亡。軍事的には劣勢にある。それだけに、欧米やロシアへの敵対心を強め、テロ戦術を強化する方向にある。

仏国際関係研究所のテロ専門家、マルク・エッケル氏は、「ISの勢力が衰えても、彼らの思想は小規模グループに受け継がれる。トラックやガスボンベといった身近な道具を凶器として使用するケースも増え、一般人が容易にテロリスト化する懸念が強まっている」とし、脅威は高まると分析している。

イスラム過激派のテロは、ソフトターゲットを標的に、唐突かつ意表を突いて起きることに特徴があり、社会を震撼させることに狙いがある。

20年東京五輪に向け、日本は情報収集・分析や、テロ発生時の対処能力強化など、テロ対策の一層の強化が必要になる。警察庁は、全国の警察に対し、不特定多数が集まる施設などで制服を着た警察官による巡回を指示。大規模集客施設の管理者側に対しても、警備員の巡回や手荷物検査の実施など自主警備を強化するよう求めているが、テロリストの流入を防ぐには情報収集・分析の強化が重要だろう。

国際テロ組織の動向を知るにはネット上での情報収集が必要であり、アラビア語要員の確保も求められる。テロ情報を集積しているNATO本部や欧州諸国、イスラエル、湾岸諸国の情報機関との密接な連携も欠かせないところだ。

(6月1日)